【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第55期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　平林　卓
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目３番18号
【電話番号】	０６(４５６０)１０００(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　金沢　倫寛
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目３番18号
【電話番号】	０６(４５６０)１０００(代)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長　　金沢　倫寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 中間連結会計期間	第55期 中間連結会計期間	第54期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	14,929,157	15,337,427	32,459,270
経常利益	(千円)	1,720,857	1,358,978	4,018,654
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	1,106,621	745,682	2,622,007
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,041,996	798,665	2,989,915
純資産額	(千円)	15,155,783	16,108,898	16,830,491
総資産額	(千円)	22,775,066	23,648,279	25,303,471
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.77	30.26	106.07
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	66.3	67.8	66.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,813,800	2,219,011	3,028,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△42,361	△782,647	53,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△753,907	△1,607,344	△1,040,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	8,725,507	8,647,843	8,810,172

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する当社株式は、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間107,600株、当中間連結会計期間68,700株)。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高153億37百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益12億82百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益13億58百万円(前年同期比21.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益７億45百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

セグメント別の内訳は、以下のとおりとなっております。

(ＤＸ＆ＳＩ事業)

当事業につきましては、売上高97億88百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益17億37百万円(前年同期比4.3%増)となりました。特定の個別案件による収益性への影響があったものの、通信業、金融・証券・保険業等を中心としたプライム案件が堅調に推移したことにより増収増益となりました。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高32億４百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益８億57百万円(前年同期比23.5%減)となりました。戦略的大学経営システム「ＧＡＫＵＥＮ」シリーズの販売及びＥＵＣ開発等が減収となったことに加え、中期経営計画に基づく成長投資（人材育成・教育投資）及びオファリングビジネス強化に向けたコンサルティング体制等の立ち上げ推進により減益となりました。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高14億10百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益１億47百万円(前年同期比23.9%減)となりました。分析サービス及びレセプト点検サービスの好調により増収となった一方、中期経営計画に基づく成長投資（人材育成・教育投資）及び新規事業拡大のための体制強化の推進により減益となりました。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高９億33百万円(前年同期比0.9%減)、営業損失１億９百万円(前年同期は営業損失２億19百万円)となりました。タイ拠点における受託開発案件等の増収及びマレーシア拠点におけるＳＡＰ導入サポート案件の受注引合い不足による減収により売上高はほぼ横ばいとなった一方、前連結会計年度末にマレーシア子会社に係る固定資産の減損損失を計上したことに伴い当連結会計年度において関連する償却費負担が減少した結果、営業損失が縮小いたしました。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、東京本社移転に伴う一時的なコスト増により一般管理費13億51百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は168億39百万円(前連結会計年度末比20億63百万円減)となりました。これは主として売掛金及び契約資産の減少に加え、東京本社移転及び自己株式取得に係る現金及び預金の減少によるものであります。また、固定資産の残高は68億８百万円(同４億７百万円増)となりました。これは主として東京本社移転に伴う建物及び構築物等の増加によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は55億55百万円(同６億45百万円減)となりました。これは主として契約負債が増加した一方で、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債の残高は19億83百万円(同２億87百万円減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は161億８百万円(同７億21百万円減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高88億10百万円より１億62百万円減少し、86億47百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億19百万円の収入(前中間連結会計期間は28億13百万円の収入)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが５億94百万円減少した要因は、主としてその他に含まれる役員退職慰労金及び東京本社移転に係る諸費用の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、７億82百万円の支出(同42百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが７億40百万円減少した要因は、主として東京本社移転に係る有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億７百万円の支出(同７億53百万円の支出)となりました。前中間連結会計期間に比べキャッシュ・フローが８億53百万円減少した要因は、主として自己株式の取得による支出及び配当金の支払額がそれぞれ増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２　４．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は1億48百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第２　１．事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,836,920	24,836,920	東京証券取引所(プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	24,836,920	24,836,920	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	24,836,920	―	1,535,409	―	1,497,047

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
US BANK NATIONAL ASSOCIATION JP ACCTS TS (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	60 LIVINGSTON AVEST. PAUL, MN 55107 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１－４－５)	5,888,900	24.07
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町５－601－１	5,800,400	23.71
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３－２－５)	1,627,600	6.65
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島２－３－18	1,420,360	5.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１－８－１	1,239,600	5.07
平林　卓	堺市西区	566,280	2.31
平林　武昭	堺市西区	494,900	2.02
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３－３－１	331,577	1.36
平林　大	堺市西区	240,700	0.98
株式会社テラスカイ	東京都中央区日本橋２－11－２	229,508	0.94
計	－	17,839,825	72.91

(注) １．当社は、自己株式を368,119株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当社は株式給付信託（BBT-RS）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式68,700株は上記自己株式に含めておりません。

２．2026年２月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、MIRI Capital Management LLCが2026年２月４日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ミリ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(MIRI Capital Management LLC)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州02116ボストン、ボイルトン・ストリート745、スイート301	7,278	29.31

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 368,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式24,460,900	244,609	―
単元未満株式	普通株式 7,920	―	―
発行済株式総数	24,836,920	―	―
総株主の議決権	―	244,609	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式68,700株(議決権687個)が含まれております。
２．「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目３番18号	368,100	―	368,100	1.48
計	―	368,100	―	368,100	1.48

(注) １．株式給付信託(BBT-RS)が所有する当社株式68,700株を、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。
２．上記のほか、当社所有の単元未満自己株式19株があります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,977	8,904,167
受取手形、売掛金及び契約資産	9,098,892	6,832,179
商品及び製品	111,721	272,983
仕掛品	222,843	178,664
原材料及び貯蔵品	3,373	3,807
その他	374,415	664,102
貸倒引当金	△20,909	△16,606
流動資産合計	18,902,314	16,839,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,698,491	2,296,101
減価償却累計額	△889,410	△883,846
建物及び構築物（純額）	809,080	1,412,255
土地	142,361	17,999
その他	606,299	783,898
減価償却累計額	△479,388	△442,240
その他（純額）	126,910	341,658
有形固定資産合計	1,078,353	1,771,913
無形固定資産		
のれん	160,373	150,350
ソフトウエア	283,256	256,163
ソフトウエア仮勘定	3,318	300
その他	7,704	7,704
無形固定資産合計	454,653	414,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704,748	1,754,730
退職給付に係る資産	1,066,638	1,069,913
繰延税金資産	668,132	433,413
長期預金	200,000	200,000
差入保証金	1,010,107	1,005,048
その他	261,627	202,454
貸倒引当金	△43,104	△43,011
投資その他の資産合計	4,868,150	4,622,549
固定資産合計	6,401,156	6,808,981
資産合計	25,303,471	23,648,279

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579,180	1,363,548
１年内返済予定の長期借入金	11,100	11,100
未払法人税等	824,161	264,574
契約負債	505,317	1,512,340
賞与引当金	1,498,990	1,139,669
役員賞与引当金	146,876	34,146
工事損失引当金	114,453	61,943
その他	1,521,847	1,168,625
流動負債合計	6,201,929	5,555,948
固定負債		
長期借入金	43,760	38,210
役員株式給付引当金	100,622	57,888
役員退職慰労引当金	2,200	2,200
退職給付に係る負債	1,017,643	1,023,277
資産除去債務	573,243	576,822
繰延税金負債	9,349	9,162
その他	524,230	275,871
固定負債合計	2,271,050	1,983,432
負債合計	8,472,980	7,539,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,702,732	1,702,732
利益剰余金	12,642,585	12,544,167
自己株式	△101,491	△758,360
株主資本合計	15,779,236	15,023,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,788	166,925
為替換算調整勘定	501,804	536,704
退職給付に係る調整累計額	334,376	299,935
その他の包括利益累計額合計	972,969	1,003,566
非支配株主持分	78,284	81,382
純資産合計	16,830,491	16,108,898
負債純資産合計	25,303,471	23,648,279

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	14,929,157	15,337,427
売上原価	10,631,078	11,249,967
売上総利益	4,298,079	4,087,460
販売費及び一般管理費	※１　2,604,919	※１　2,804,949
営業利益	1,693,160	1,282,511
営業外収益		
受取利息	14,911	14,268
受取配当金	5,657	7,905
受取賃貸料	1,662	1,627
為替差益	2,956	―
助成金収入	1,720	466
保険解約返戻金	―	43,951
貸倒引当金戻入額	285	140
その他	4,414	16,040
営業外収益合計	31,607	84,400
営業外費用		
支払利息	3,415	3,599
支払手数料	376	2,887
固定資産除却損	42	936
為替差損	―	407
その他	75	102
営業外費用合計	3,909	7,932
経常利益	1,720,857	1,358,978
特別損失		
減損損失	―	※２　155,798
投資有価証券評価損	24,239	―
特別損失合計	24,239	155,798
税金等調整前中間純利益	1,696,617	1,203,180
法人税等	587,199	433,021
中間純利益	1,109,417	770,158
非支配株主に帰属する中間純利益	2,796	24,476
親会社株主に帰属する中間純利益	1,106,621	745,682

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,109,417	770,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,738	30,137
為替換算調整勘定	△75,298	32,810
退職給付に係る調整額	△15,861	△34,440
その他の包括利益合計	△67,421	28,506
中間包括利益	1,041,996	798,665
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,042,267	776,278
非支配株主に係る中間包括利益	△271	22,386

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,696,617	1,203,180
減価償却費	101,203	115,296
減損損失	―	155,798
ソフトウエア償却費	31,437	39,759
のれん償却額	23,470	10,023
顧客関連資産償却額	10,873	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△592,754	△359,671
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,877	6,577
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	5,232	△3,275
受取利息及び受取配当金	△20,568	△22,173
支払利息	3,415	3,599
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	2,251,416	2,284,700
契約負債の増減額（△は減少）	792,169	1,006,729
棚卸資産の増減額（△は増加）	△269,934	△117,516
仕入債務の増減額（△は減少）	△71,920	△219,318
投資有価証券評価損益（△は益）	24,239	―
その他	△565,049	△1,167,137
小計	3,431,727	2,936,573
利息及び配当金の受取額	20,157	20,085
利息の支払額	△3,415	△3,599
法人税等の支払額	△634,668	△734,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,813,800	2,219,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△9,105	55,876
有形固定資産の取得による支出	△10,530	△893,402
有形固定資産の売却による収入	―	16,292
ソフトウエアの取得による支出	△18,072	△20,137
投資有価証券の取得による支出	△1,127	△1,210
貸付けによる支出	△10,180	△83
貸付金の回収による収入	6,900	―
差入保証金の回収による収入	200	6,204
差入保証金の差入による支出	△1,998	△827
その他	1,552	54,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,361	△782,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,020	―
リース債務の返済による支出	△13,751	△12,150
長期借入金の返済による支出	△5,550	△5,550
自己株式の取得による支出	△58,887	△726,254
配当金の支払額	△670,316	△844,101
非支配株主への配当金の支払額	△3,380	△19,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,907	△1,607,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,919	8,651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,982,612	△162,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,742,894	8,810,172
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　8,725,507	※1　8,647,843

【注記事項】

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に表示していた451千円は、「支払手数料」376千円、「その他」75千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT-RS))

当社は、2024年６月25日開催の第52期定時株主総会決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行することに伴い、取締役（社外取締役を除きます。）に対するBBT制度に係る報酬枠を廃止し、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）及び委任型執行役員（以下、総称して「取締役等」といいます。） が従来以上に企業価値向上に向けて取り組むべく、給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS（＝Board BenefitTrust-Restricted Stock））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度97,125千円、107,600株、当中間連結会計期間末83,877千円、68,700株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
賃金給料及び諸手当	957,777千円	987,673千円
賞与引当金繰入額	198,714千円	197,754千円
役員賞与引当金繰入額	59,720千円	14,271千円
役員株式報酬費用	38,200千円	26,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	600千円	－千円
退職給付費用	25,378千円	16,598千円
研究開発費	177,858千円	148,207千円

※２　減損損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （千円）
大阪府枚方市	処分予定資産（社員寮）	建物及び構築物	31,315
	処分予定資産（社員寮）	土地	124,361
	処分予定資産（社員寮）	その他	120

当社グループは、原則として事業セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産とし、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は社員寮でありますが、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額155,798千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、売却見込額により測定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	9,088,710千円	8,904,167千円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△363,202千円	△256,323千円
現金及び現金同等物	8,725,507千円	8,647,843千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月25日取締役会	普通株式	670,316	27	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月28日取締役会	普通株式	273,092	11	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月24日取締役会	普通株式	844,101	34	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日取締役会	普通株式	367,032	15	2026年９月30日	2026年12月11日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年６月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式357,700株を取得しました。また、株式給付信託（BBT-RS）においても当社株式を取得しております。その結果、当中間連結会計期間において自己株式が656,868千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が758,360千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ＤＸ＆ＳＩ事業	パッケージ事業	医療ビッグデータ事業	グローバル事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
１．外部顧客への売上高	9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157	―	14,929,157
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	7,445	―	2,801	41,711	51,958	△51,958	―
計	9,444,622	3,300,889	1,251,463	984,141	14,981,116	△51,958	14,929,157
セグメント利益又は損失(△)	1,665,576	1,121,307	194,127	△219,890	2,761,120	△1,067,960	1,693,160

(注)　１．調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
　　２．セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ＤＸ＆ＳＩ事業	パッケージ事業	医療ビッグデータ事業	グローバル事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
１．外部顧客への売上高	9,788,354	3,204,450	1,410,635	933,987	15,337,427	―	15,337,427
２．セグメント間の内部売上高又は振替高	6,907	―	234	38,063	45,205	△45,205	―
計	9,795,261	3,204,450	1,410,869	972,051	15,382,632	△45,205	15,337,427
セグメント利益又は損失(△)	1,737,484	857,526	147,776	△109,223	2,633,564	△1,351,053	1,282,511

(注)　１．調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
　　２．セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない共用資産において、売却の意思決定を行った資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は155,798千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		ＤＸ＆ＳＩ事業	パッケージ事業	医療ビッグデータ事業	グローバル事業	
業種	通信	2,181,061	20,284	―	―	2,201,345
	金融・保険	1,058,020	515,201	620	289	1,574,131
	サービス・流通	3,061,337	2,847	191,800	524,418	3,780,404
	教育	697,406	2,757,647	3,923	61	3,459,038
	製造	2,041,704	4,908	219,738	416,686	2,683,038
	医療	―	―	635,154	―	635,154
	官公庁・その他	397,646	―	197,425	973	596,045
顧客との契約から生じる収益		9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157
その他の収益		―	―	―	―	―
外部顧客への売上高		9,437,176	3,300,889	1,248,662	942,429	14,929,157

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント				合計
		ＤＸ＆ＳＩ事業	パッケージ事業	医療ビッグデータ事業	グローバル事業	
業種	通信	2,938,771	13,484	―	―	2,952,255
	金融・保険	1,177,276	607,239	100	―	1,784,616
	サービス・流通	2,861,564	1,051	148,025	684,486	3,695,128
	教育	499,930	2,561,870	1,224	94	3,063,119
	製造	1,977,059	20,440	224,282	249,110	2,470,892
	医療	318	364	794,102	―	794,784
	官公庁・その他	333,433	―	242,900	296	576,629
顧客との契約から生じる収益		9,788,354	3,204,450	1,410,635	933,987	15,337,427
その他の収益		―	―	―	―	―
外部顧客への売上高		9,788,354	3,204,450	1,410,635	933,987	15,337,427

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
（１）１株当たり中間純利益	44円77銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,106,621	745,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,106,621	745,682
普通株式の期中平均株式数(株)	24,718,535	24,646,471

(注) １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT及びBBT-RS)」に残存する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間107,600株、当中間連結会計期間68,700株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年４月24日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　844,101千円
② １株当たりの金額　34 円00 銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月11日

また、第55期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　367,032千円
② １株当たりの金額　15 円00 銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

日本システム技術株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　川　　賢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤　井　秀　吏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは半期レビューの対象には含まれておりません。